

自営業婦人就業者関係資料 (1977)

- I 統計資料
- II 国内行動計画抜萃
- III 自営業婦人就業者に関するアンケート結果抜萃

労働省婦人少年局婦人課

I 統計資料

表1 農林業・非農林業、従業上の地位、男女別就業者数の推移

(万人)

		総 数				男				女			
		計 2)	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者	計	自営業主	家族従業者	雇用者
全 産 業	30年	3,926	939	1,189	1,797	2,389	759	343	1,287	1,537	180	846	510
		(1000)	(23.9)	(30.3)	(45.8)	(1000)	(31.8)	(14.4)	(53.9)	(1000)	(11.7)	(55.0)	(33.2)
	40	4,761	935	929	2,891	2,903	710	212	1,978	1,858	225	717	913
		(1000)	(19.6)	(19.5)	(60.7)	(1000)	(24.5)	(7.3)	(68.1)	(1000)	(12.1)	(38.6)	(49.1)
	50	5,314	924	673	3,708	3,348	689	134	2,523	1,966	235	539	1,184
		(1000)	(7.4)	(12.7)	(69.8)	(1000)	(20.6)	(4.0)	(75.4)	(1000)	(12.0)	(27.4)	(60.2)
農 林 業	30	1,541	500	962	64	749	425	264	47	792	75	698	17
		(1000)	(38.9)	(62.4)	(4.2)	(1000)	(56.7)	(35.2)	(6.3)	(1000)	(9.5)	(88.1)	(2.1)
	40	1,112	446	628	37	522	363	133	26	590	83	495	11
		(1000)	(40.1)	(56.5)	(3.3)	(1000)	(69.5)	(25.5)	(5.0)	(1000)	(14.1)	(83.9)	(1.9)
	50	740	325	367	31	378	269	71	37	362	56	296	9
		(1000)	(43.9)	(49.6)	(4.2)	(1000)	(71.2)	(26.4)	(9.8)	(1000)	(15.5)	(81.2)	(2.5)
非 農 林 業	30	2,385	439	228	1,734	1,641	334	79	1,240	744	105	149	494
		(1000)	(13.0)	(9.6)	(72.7)	(1000)	(20.4)	(4.8)	(75.6)	(1000)	(14.1)	(20.0)	(66.4)
	40	3,648	489	299	2,854	2,380	347	78	1,592	1,268	142	221	902
		(1000)	(13.4)	(8.2)	(78.2)	(1000)	(14.6)	(3.3)	(82.0)	(1000)	(11.2)	(17.4)	(71.1)
	50	4,574	599	306	3,677	2,970	421	63	2,486	1,604	178	243	1,175
		(1000)	(12.9)	(6.7)	(80.4)	(1000)	(14.2)	(2.1)	(83.7)	(1000)	(11.1)	(15.1)	(73.3)

注1) 15才以上

2) 計は従業上の地位「不祥」を含む

3) 漁業・水産養殖業を含む(以下国勢調査については同じ)

表 2. 年令、従業上の地位別女子自営業就業者数（昭和50年）

（万人）

区 分		計	雇人のあ る 業 主	雇人のない業主		家 族 従業者
				内職者以外	家庭内職	
計		1,606	166	697	61	673
総 数		782	27	149	59	539
女		824	139	548	2	134
年 令 別 女 子 就 業 者	15～19才	3.5	0.1	0.2	—	2.9
	20～24	26.6	0.7	2.6	1.9	20.8
	25～29	62.7	1.7	7.3	6.5	46.1
	30～34	84.7	3.3	10.4	12.0	57.7
	35～39	100.0	3.8	14.3	11.2	69.7
	40～44	107.3	4.0	18.1	8.7	75.5
	45～49	109.1	3.7	22.2	6.0	76.6
	50～54	96.3	3.4	21.6	4.4	66.4
	55～59	74.5	2.6	19.2	3.3	48.9
	60～64	58.0	1.8	15.6	2.6	37.8
	65～69	35.6	1.1	9.6	1.4	23.3
	70～74	15.5	0.5	4.8	0.7	9.4
	75～79	5.9	0.2	2.1	0.2	3.2
	80～84	1.5	—	0.6	—	0.7
	85～	0.4	—	0.1	—	0.2

総理府 「国勢調査」

表 3. 就業状態、従業上の地位別女子自営業就業者数（昭和50年）

（万人）

区 分	計	雇人のあ る 業 主	雇人のない業主		家 族 従 業 者
			内職以外	家庭内職	
計	782	27	149	59	539
就業状態別					
主に仕事	325	21	81	7	213
家事のほか仕事	452	6	66	52	325
その他	5	0	2	0	1

総理府 「国勢調査」

表 4. 産業、従業上の地位別女子自営業就業者数（昭和50年）

（万人）

区 分	計	雇人のあ る 業 主	雇人のない業主		家 族 従 業 者
			内職以外	家庭内職	
非農林業計	429.0	26.2	92.9	58.9	243.1
建設業	11.1	0.2	0.1	—	10.9
製造業	95.3	1.5	4.3	38.0	51.4
卸売業・小売業	200.1	15.5	48.7	0.5	135.4
金融保険業	1.7	0.2	0.7	—	0.8
不動産業	4.6	0.2	2.9	—	1.5
運輸通信業	2.3	—	0.1	—	2.2
サービス業	101.9	8.8	35.7	17.9	39.5
その他	14.9	—	1.9	2.5	1.3
農林漁業	352.8	0	56.1	—	296.3

総理府 「国勢調査」

表 5. 農林業・非農林業、従業上の地位、世帯主との続柄別女子自営業就業者数（昭和51年）

（単位万人）

区 分		総 数	一 般 世 帯				単身世帯
			計	世帯主	世帯主の 配 偶 者	その他の 家 族	
農 林 業	計	300	295	15	200	80	5
	自 営 業 主	70	65	14	41	10	5
	家族従業者	230	230	1	159	69	0
非 農 林 業 1)	計	473	447	31	328	87	27
	自 営 業 主	208	183	29	126	27	25
	雇 有 業 主	27	22	8	12	2	5
	雇 無 業 主	181	161	22	114	25	20
	一般雇無業主	100	83	18	51	14	16
	内 職 者	82	78	4	63	11	4
	家族従業者	263	263	2	201	60	1

1) 漁業、水産養殖業を含む。

総理府 「労働力調査」

表6 世帯業態別にみた所得4分位階級別世帯数百分率

所得4分位階級 1)	総数	雇 用 者 自 営 業 者 等 の 世 帯																農 耕 世 帯		
		総数	雇 用 者 世 帯								自 営 業 者 世 帯			そ の 他 の 世 帯			専 業	兼 業		
			総数	会社・ 団体等 の役員 の世帯	常 雇 者 世 帯			臨 時 雇 用 者 世 帯	日 雇 労 働 者 世 帯	総 数	雇 人 あ り	雇 人 な し	総 数	収入の 伴う仕 事をし ている 者のい る世帯	収入の 伴う仕 事をし ている 者のい ない世 帯					
					総 数	雇 用 者 規 模 3 0 人 未 満	雇 用 者 規 模 3 0 ～ 9 9 9 人									雇 用 者 規 模 1 0 0 0 人 ～ 官 公 庁				
総 数	1000	88.7	61.2	58.3	28	55.5	16.3	23.5	15.7	1.5	1.4	19.1	6.5	12.6	8.4	2.5	5.9	11.3	3.4	7.9
第 I 4 分 位	25.0	25.3	17.7	15.6	4.5	16.1	30.3	13.5	5.3	55.5	66.1	30.3	15.3	37.7	69.6	38.9	82.8	22.5	41.0	14.4
第 II 4 分 位	25.0	24.8	25.9	26.0	16.2	26.4	35.7	27.8	14.8	27.7	20.5	26.4	24.7	27.3	13.8	20.7	10.8	26.2	31.5	23.9
第 III 4 分 位	25.0	24.8	28.7	29.6	21.6	30.0	21.6	33.4	33.8	10.1	10.7	19.3	21.0	18.4	9.1	21.7	3.6	26.3	18.3	29.8
第 IV 4 分 位	25.0	25.0	27.7	28.9	57.7	27.4	12.5	25.3	46.2	6.7	2.7	24.0	38.4	16.5	7.6	18.7	2.8	25.0	9.2	31.9
昭和50年1世帯あたり 平均所得金額(万円)	235.2	237.1	252.0	258.3	472.9	248.3	185.8	240.4	310.7	147.5	117.9	240.4	340.6	185.6	125.0	187.0	74.6	223.4	147.4	256.6
昭和51年1世帯あたり 平均所得金額(万円)	264.7	265.9	282.8	289.6	500.6	279.1	211.5	277.4	352.1	162.7	127.3	272.1	373.9	219.9	129.4	216.7	91.7	255.3	175.4	289.9
対前年伸び率(%)	1.25	1.21	1.22	1.21	5.9	1.24	1.38	1.54	1.33	1.03	8.0	1.32	9.8	18.5	3.5	15.9	22.9	14.3	19.0	13.0

注1) 所得4分位階級とは、被調査世帯を所得の低い方から並べて4等分し、所得の低い世帯群から第I、第II、第III及び第IV 4分位階級とし、その分位数をそれぞれ第I、第II、第III分位数(4分位境界値)という。その4分位数は第Iが137万円、第IIが222万円、第IIIが334万円。なお、所得は昭和50年1月より12月までの1年間の所得で、事業所得、勤労所得、財産所得、年金・恩給、その他の所得の合計額であって、事業所得の場合は年間総収入額から事業に要した必要経費を差し引いた実収入額であり、勤労所得の場合は税込みの給与及び賞与の合計額である。

厚生省 「昭和51年国民生活実態調査結果概要」

Ⅱ 国内行動計画抜萃

国内行動計画（昭和52年2月発表）

Ⅱ 施策の基本的方向とその展開

1. 法制上の婦人の地位の向上

憲法に定める男女平等の原則を一層徹底させ、かつ婦人の地位の実質的向上を図るため、時代の変化に即して、常に諸法制を見直し、その再検討を行う。

家庭生活の健全な維持に対する婦人の寄与と家業における婦人の労働の経済的価値を法律上も正しく評価するため、引き続き、民法等関係法令の再検討を行うとともに、法的に認められた諸権利が確実かつ容易に実現されるような制度ないし手続きの整備について所要の改正を検討する。また、雇用、職業における男女平等の確保のための婦人労働関係法令、その他広く各種法令上の問題点について検討を行う。

2. 男女平等を基本とするあらゆる分野への婦人の参加の促進

(5) 家内労働、自営業における条件整備

イ 自営業に従事する婦人に関して、職業、健康、その他生活に必要な知識・技術の向上、家事負担の軽減等に必要な施策の拡充を図る。

3. 母性の尊重及び健康の擁護

(4) 地域保健

農業等家業に従事する婦人、家庭婦人等組織的な健康管理の対象となっていない者の健康の維持、増進に特に配慮する。

そのため、一般成人病及び婦人特有の疾患に対する各種の検診事業、保健指導の充実を図る。また、健康、栄養問題の視点の変化に伴う健康対策に留意して地域のスポーツクラブ等の活動、栄養改善活動の活発化を図り、婦人の積極的な参加を促すとともに、調和のとれた栄養、運動、休養の指導を推進するため、健康増進センターの設置を促進する。

Ⅲ 自営業婦人就業者に関するアンケート結果抜萃

このアンケートは労働省婦人少年局が、昭和51年6月～7月に、特定の婦人少年室を通じて実施したものである。アンケートの対象者は自営業婦人就業者のうち、年齢20歳以上50歳未満で有配偶の者1,483名であったが、そのうち小売業に従事する家族従業者499名について集計したものを次に掲げる(表1～表7)。

なお表8、表9は、アンケート対象者全員(各業種の自営業主又は家族従業者を含む)の集計結果を、他の調査による雇用労働者に関するデータと比較したものである。

表1 年齢層及び就業状況別構成

区 分	計	毎日きまった時間働く	毎日働くが時間は不規則	日によって異なる等
計	499 (100.0) 100.0	242 48.5	172 34.5	85 17.0
34歳以下	92 (18.4) 100.0	45 48.9	34 37.0	13 14.1
35歳～44歳	171 (34.3) 100.0	84 49.1	51 29.8	36 21.1
45歳～54歳	236 (47.3) 100.0	113 47.9	87 36.9	36 15.3

表2 「毎日きまった時間働く」者の通常の実業時間

(注)

区 分	計	8時間未満	8時間～9時間	9時間を 超え12時間	12時間 を超える	不 明
計	242 100.0	36 14.8	88 36.4	76 31.4	36 14.9	6 2.4
34歳以下	45 100.0	9 20.0	14 31.1	18 40.0	2 4.4	2 4.4
35歳～44歳	84 100.0	10 11.9	35 41.7	26 31.0	12 14.3	1 1.2
45歳～54歳	113 100.0	17 15.0	39 34.5	32 28.3	22 19.5	3 2.7

(注) 就業時間の中には休けい時間は含まれていない。

表3 ひどく疲れた時や気分の悪い時の状況

区 分	計	休める	計	休みにくい理由(多答)					不 明
				家業が 忙がしい	家事育児 の手代り がない	仕事場が 近く落ち 着かない	家族等に 気がね	その 他 不 明	
計	499 100.0	232 46.5	240 48.1 (100.0)	139 (57.9)	49 (20.4)	73 (30.4)	49 (20.4)	7 (2.9)	27 5.4
34歳以下	92 100.0	45 48.9	45 48.9 (100.0)	19 (42.2)	15 (33.3)	16 (35.6)	9 (20.0)	2 (4.4)	2 2.2
35～44歳	171 100.0	69 40.4	93 54.4 (100.0)	54 (58.1)	21 (22.6)	29 (31.2)	23 (33.3)	3 (3.2)	9 5.3
45～54歳	236 100.0	118 50.0	102 43.2 (100.0)	66 (64.7)	13 (12.7)	28 (27.5)	17 (16.7)	2 (2.0)	16 6.8

表4 時間の余裕があればやりたいこと(多答)

区分	回答者計	趣味・教養・娯楽	運動・健康・スポーツ	仕事に勉強・関心	家事・育児	休養・睡眠	PTA・社会活動・他	その他	記入したくないもの
計	499 1000	347 69.5	99 19.8	53 10.6	61 12.2	153 30.7	32 6.4	14 2.8	29 5.8
34歳以下	92 1000	57 62.0	27 29.3	15 16.3	17 18.5	25 27.2	3 3.3	4 4.3	2 2.2
35~44歳	171 1000	118 69.0	42 24.6	19 11.1	18 10.5	49 28.7	14 8.2	3 1.3	11 6.4
45~54歳	236 1000	172 72.9	30 12.7	19 8.1	26 11.0	79 33.5	15 6.4	7 3.0	16 6.8

表5 自営業婦人就業者として困っていること(多答)

区分	回答者計	経済的に自由になるお金が少い	仕事がきつい、むづかしい	休日がない、少ない	仕事から解放される時間がない	店と家のけじめがない	働きにいて報酬などで評価されていない	老後の生活が経済的に心配	従業員の使い方がむづかしい	女職の地位が低い、のでやりにくい	悩みがある相手も相談しにくい	その他不明
計	499 1000	74 14.8	21 4.2	90 18.0	229 45.9	192 38.5	27 5.4	72 14.4	66 13.2	14 2.8	12 2.4	97 19.4
34歳以下	92 1000	16 17.4	4 4.3	20 21.7	40 43.5	40 43.5	5 5.4	9 9.8	10 10.9	5 5.4	2 2.2	17 18.5
35~44歳	171 1000	21 12.3	6 3.5	24 14.0	85 49.7	66 38.6	9 5.3	19 11.1	25 14.6	6 3.5	5 2.9	34 19.9
45~54歳	236 1000	37 15.7	11 4.7	46 19.5	104 44.1	86 36.4	13 5.5	44 18.6	31 13.4	3 1.3	5 2.1	46 19.5

表6 希望する施設等（多答）

区 分	計	施設を希 望するもの 計	希 望 す る 施 設 の 種 別								無 記 入	
			保育所	一時託児 施設	給 センター	食 センター	働く婦人 の家等	消費生活 センター	ホーム ヘルパー	図 書 館 公 民 館		内職相談 センター
計	499	309	26	19	36	156	27	56	49	19	25	190
	1000	619	52	38	72	313	54	112	98	38	50	381
34歳以下	92	62	9	10	3	27	5	11	11	5	4	30
	1000	674	98	109	33	293	54	120	120	54	43	326
35~44歳	171	118	5	6	19	61	9	19	18	5	14	53
	1000	690	29	35	111	357	53	111	105	29	82	310
45~54歳	236	129	12	3	14	68	13	26	20	9	7	107
	1000	547	51	13	59	288	55	110	85	38	30	453

表7 希望する講座・講習会の内容（多答）

区分	回答者計	社会の諸問題に関する常識	衣・食・住等の生活の技術	健康管理に関するもの	人を雇い使う場合の心構えややりかたなど	経理事務など仕事に役立つもの	その他	不明（無記入）
計	499	131	167	180	91	128	20	95
	1000	263	335	361	182	257	40	190
34歳以下	92	15	34	20	16	24	4	19
	1000	163	370	217	174	261	44	206
35~44歳	171	50	51	59	36	55	10	27
	1000	292	298	345	211	322	59	158
45~54歳	236	66	82	101	39	49	6	49
	1000	280	347	428	165	208	25	208

表8-1 産前休業日数

区	分	計	6週間以内の者					6週間をこえる者	休業日数 不明の者
			小計	7日以内	8~21日	22~35日	36~42日		
雇用(女子)労働者	自営業婦人就業者	1000	91.3	67.5	13.9	9.9		5.3	3.3
	計	1000	70.7	5.9	11.5	18.7	34.6	26.2	3.1
	規模 30~99人	1000	75.7	9.3	16.4	17.9	32.1	19.4	4.9
	" 100~499人	1000	69.5	4.7	9.8	19.3	35.7	28.5	2.0
	" 500人以上	1000	64.2	3.0	7.3	18.4	35.5	32.5	3.3

表8-2 産後休業日数

区	分	計	6週間以内の者					6週間をこえる者	休業日数 不明の者
			小計	14日以内	15~21日	22~28日	29~42日		
雇用(女子)労働者	自営業婦人就業者	1000	80.6	14.4	28.8	4.9	32.5	14.8	4.5
	計	1000	47.1	労働基準法上 最低35日				51.2	1.7
	規模 30~99人	1000	47.3	(第65条)				50.4	2.3
	" 100~499人	1000	47.6					51.3	1.1
	" 500人以上	1000	45.7					52.3	2.0

労働省婦人少年局「自営業婦人就業者に関するアンケート結果—昭和51年」
「女子保護の概況—昭和51年度から作表